

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

子どもの本当の願いと心に 寄り添った教育実践を

みんなで考える
教育のつどい



講演する白石正久さん

8月27日、2017大阪の障害児の生活・教育を進展させるために「みんなで考える教育のつどい」が、たかつガーデン・アウリーナ大阪で行われました。午前中の全体会に77人大障教職場は25分(55人)、午後からの分科会に49人が参加し、講演や実践報告を聴き、教育について大いに語り合いました。

障害者の生命と存在の価値

全体会では、白石正久さん(龍谷大学社会学部)が「子どもの本当の願いと心に寄り添った教育実践を」のテーマで記念講演を行いました。

白石さんは、発達の原因と源泉、1歳半頃の発達の質的転換、子どもの発達課題の伝え方などについて語りました。また、障害のある人々の尊厳と権利についてのお話の中では、1年前に神奈川県障害者施設津久井やまゆり園で起きた事件と結んで、びわ

発達とは食べると同じこと

白石さんは「発達」というのは「食べる」ということと同じ」と例えました。栄養を取り込まないと大きくなるように、前に進んでいくことはできない。自分の外にある色々なもの(外界)を食べて子どもは発達していく。教師は一人ひとりの子どもの要求にあわせて「食べてみたい」と思えるような中身をつくり、食べられるように料理していくことが大事であると述べました。また「子どもは、よくなると」といふ思いを抱きながら生きている。内的矛盾が様々な葛藤や行動となって表現されるが、みんなで愛情を持って向き合い支え合つ中でこそ、子どもは大きな矛盾を乗り越えていくことができる。などの白石さんの言葉には、日々接する子どもたち一人ひとりを大切にしたいと改めて感じさせるものがありました。

「子どもにとってどうなんやろね」の視点を大切に

白石さんの著書「発達と指導をつむぐ」を引用されたお話は特に印象的でした。近年の教育は「子どもの目に見えない変化」についての目標と内容・方法の設定が期待され、「目に見えないことを目標として設定することは意図的に排除されている」と白石さんはこのように分析しました。

そして「教育をすすめていく時に、子どもにとってどうなんやろね」という視点を失ってしまつと、子どものためではなく、徹底的に教師自身のために目に見える結果を導き出すとする教育に陥つてしまつと、今の障害児学校の現場でハッとさせられる問題が提起されました。

現場で悩みながら働く若い世代へのメッセージとして、「若い教師は志を持ってその仕事につき、子どもへの深い愛情をもって働き続けたいと願っているに違いない」「子どもの願いをわかりたい」、その要求をもって働いていくのではないかと白石さん自身が今も自身にかけ続けている言葉を紹介し、参加者を励ました。

全体会参加者の感想

子ども自身をまるごと受けとめることの大切さ、子ども一人ひとりのかけがえのなさを改めて実感しました。「こうなりたい」、「これができるようになりたい」という発達要求を大切にしていきたいと思いました。久しぶりに白石先生のお話を聞きました。子どもの願いにこたえた実践、子どもにとってどうなのか?を常に考えながら実践していく、大事なことを改めて学びました。職場の若い人たちともその視点で実践をしていきたいと思ひます。

分科会でも活発な討論

午後4分科会に合計10本のレポートが教員や保護者から報告されました。府立障害児学校の現場からは、浅野雄大さん(西淀川支援)、井関美季さん(岸和田支援)、大西恭子さん(東淀川支援)、樋口真弓さん(光陽支援)、近山良音さん(生野聴覚支援)、平岡洋介さん(岸和田支援)のレポートが発表され、各分科会で活発な討論が行われました。

書記局のひとりごと

経済協力開発機構(ECD)が加盟国の国内総生産(GDP)に占める教育機関への公的支出ランキングを公表しました。今回公表されたのは2014年度分で、日本はGDP比3.2%にとどまり、比較できる34カ国中最低となりました。昨年公表されたランキングでは33カ国中32位で、7年連続のビリは免れましたが、わずか1年で再び最下位に転落したことになります。ちなみに前年の最下位だったハンガリーは、3.1%から3.4%まで公的支出を増やし、日本を抜いて33位となっています。

国や地方自治体が負担する公的支出割合のECD平均は4.4%で、1位のデンマークは6.3%、2位のノルウェーは6.1%、3位のアイスランドは5.7%となっています。特に、大学など高等教育に対する日本の公的支出の割合は、イギリスの28%に次いで低い34%で、ECD平均(7.0%)の半分にすぎません。ECDの担当者は、授業料も高額で家計負担が極めて大きい。奨学金などの公的支援により、才能ある若者が高等教育を受けやすいようにする必要があります。日本の教育への公的支出の少なさは、世界でも異常に劣悪な教育条件の根源となつています。欧米では、小中学校は1クラス20人、30人となつて久しいですが、日本では35人学級すら完全実施していません。税金の使い方を考えれば、教育条件を大きく改善することができます。国と大阪府に対して強く働きかけるためにも、教育全国署名への協力をお願いいたします。

共謀罪の成立は自由と民主主義に対する脅威

「テロ等準備罪？共謀罪って何やねん～監視社会はいやや～」

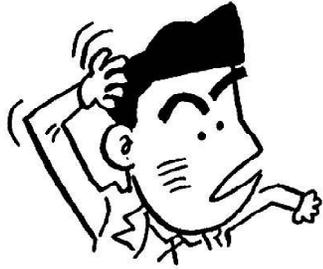
障害者9条・25条の会 げんぼう講演会

7月26日、「憲法9条・25条を守る大阪の障害者・府民の会」・「障害者9条・25条の会」が主催する「げんぼう講演会」が大府府障がい者社会参加促進センターで開催されました。弁護士弘川欣絵さん（明日の自由を守る若手弁護士の会・障害者自立支援法違憲訴訟弁護団）が、「テロ等準備罪？共謀罪って何やねん～監視社会はいやや～」と題して講演し、障害者団体を中心に約40人が参加しました。

共謀罪は日本社会を

どのように変えてしまおうか？

弘川さんは、共謀罪が成立したことの大きな問題として、刑法の大原則が変えられてしまった。コミュニケーションが犯罪となった。テロ対策のために共謀罪が必要が無い。この3点をあげました。そもそも共謀罪は、弁護士など



今年の6月15日早朝に参議院本会議で採決が強行された際も、国会法で定められている「特に必要がある」との要件を満たさないまま、委員会採決を省略して「中間報告」だけで本会議に持ち込まれました。弘川さんは、政府のこうしたやり方について「国民に隠れてコソコソと決めた」と強く批判しました。

国民監視の口実に

日本の刑法では、既遂（犯罪の遂行に着手して、目的を遂げた）処罰が原則であり、未遂（犯罪の遂行に着手したが目的を遂げない）処罰は例外とされてきました。共謀罪の成立によってこの原則が変えられ、未遂のさらに前段階の「犯罪の遂行についてザックリと具体的な方法・日時を決め、意気投合した」と判断されただけで処罰されることになりました。



共謀を立証するためには、会話・電話・メール等のやり取りを、盗聴・防犯カメラ・GPS等で日常的に監視する必要があります。弘川さんは、刑事訴訟法の一部改正（2016年12月）で、盗聴対象犯罪が組織的殺人などに加え、傷害・詐欺・窃盗などにも拡大された事実を示して、共謀罪が国民監視の口実に使われる危険性を指摘しました。

真実を多くの人に伝えよう

弘川さんは、共謀罪成立の本当の目的はテロ対策ではなく、「監視によって政府に都合な人物を見つけ、その人の逮捕もしくは脅しに使う」ことだと述べました。共謀罪が乱用される社会になれば、市民運動が萎縮し、犯罪者が大量生産される必要があり、国民のプライバシーが奪われ、えん罪の増加も避けられません。

弘川さんは、自由・民主主義に対する重大な脅威となる共謀罪の本質を、多くの人達に伝えていくための運動が引き続き重要になると強調しました。

秋の憲法大学習会

日時：10月13日（金）
18:30～20:30
場所：たかつガーデン 8階
講師：廣渡清吾さん
（東京大学名誉教授）

「約束と希望としての日本国憲法
—原理としての個人の尊厳を擁護する—

分会紹介

分会名：生野聴覚支援学校分会
分会長：近山良育 第6回
障害種別：聴覚障害
児童生徒数：132人
どんな分会？：目に見える活動が今はできていませんが、総会、集会など職場問題を吸い上げる努力はしています。重要課題は、しっかり対応できる素地は今なお持っています。役員メンバーは一定ありますので、頼りになります。組合活動を広く知ってもらうために何が出来るか、組合員全員でアットホームな雰囲気をつくっていきたいです。組合を楽しく大きくしていきたいです。

熱心に学習する参加者

